



平成 16 年 9 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 10 月 21 日

上場会社名 ファイナンス・オール株式会社
 コード番号 8437
 (URL <http://www.financeall.jp/>)

上場取引所 大阪証券取引所(ヘラクレス)
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役COO 氏名 伊藤 雅仁
 問合せ先責任者 役職名 取締役CFO 氏名 城戸 博雅 TEL (03)6229 - 0816
 決算取締役会開催日 平成 16 年 10 月 21 日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 16 年 12 月 15 日 単元株制度採用の有無 無

1 16 年 9 月期の業績 (平成 15 年 10 月 1 日~平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月期	1,654	117.5	291	188.0	318	246.2
15年 9月期	760	656.9	101	997.2	91	603.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
16年 9月期	182	247.4	992	01	916	22	2.8	4.4
15年 9月期	52	0.0	1,467	12	1,382	70	1.8	2.1

(注) 期中平均株式数 16年 9月期 183,874株 15年 9月期 35,793株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
16年 9月期	180	00	-	36	18.1	0.4
15年 9月期	-	-	-	-	-	-

(注)平成16年9月期の配当性向は、期中平均株式数による1株当たり当期純利益を分母とし算出しておりますが、
 期末発行済株式数による1株当たり当期純利益を分母とし算出した配当性向は20.0%であります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
16年 9月期	10,927	9,571	87.6	47,195
15年 9月期	3,681	3,447	93.6	82,870

(注) 期末発行済株式数 16年 9月期 202,810株 15年 9月期 41,596株
 期末自己株式数 16年 9月期 -株 15年 9月期 -株

2 17 年 9 月期の業績予想 (平成 16 年 10 月 1 日~平成 17 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	950	220	130	-	-	-
通期	1,900	480	260	64	10	64

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 320円 50銭

(注)平成16年7月15日開催の取締役会決議に基づき、平成16年11月19日付けをもって普通株式1株を4株に分割いたします。平成17年9月期の1株当たり年間配当金及び1株当たり予想当期純利益(通期)は、分割後の予想株式数(811,240株)により算出しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

個別財務諸表等
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

区 分	前事業年度 (平成15年9月30日)		当事業年度 (平成16年9月30日)		対前年比 増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(資産の部)		%		%		
流動資産						
1. 現金及び預金	614,682		1,535,925			
2. 売掛金	138,547		221,202			
3. 商品	-		510			
4. 前払費用	11,703		8,704			
5. 繰延税金資産	9,107		12,737			
6. 短期貸付金	-		1,500,000			
7. 関係会社短期貸付金	1,110,000		5,348,757			
8. その他	2,303		7,471			
流動資産合計	1,886,344	51.2	8,635,308	79.0	6,748,964	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	4,202		4,202			
減価償却累計額	454	3,747	998	3,204		
(2) 器具備品	49,506		35,628			
減価償却累計額	31,583	17,922	24,633	10,995		
有形固定資産合計		21,670		14,200	0.1	7,470
2. 無形固定資産						
(1) 商標権		3,204		4,232		
(2) ソフトウェア		207,277		147,091		
(3) その他		228		228		
無形固定資産合計		210,711		151,552	1.4	59,158
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		21,000		-		
(2) 関係会社株式		1,501,765		2,059,012		
(3) 繰延税金資産		221		29		
(4) 差入保証金		18,018		18,018		
投資その他の資産合計		1,541,004	41.9	2,077,059	19.0	536,054
固定資産合計		1,773,386	48.2	2,242,812	20.5	469,425
繰延資産						
1. 新株発行費		21,359		49,125		
繰延資産合計		21,359	0.6	49,125	0.5	27,766
資産合計		3,681,090	100.0	10,927,247	100.0	7,246,156

(単位：千円)

区 分	前事業年度 (平成15年9月30日)		当事業年度 (平成16年9月30日)		対前年比 増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 買掛金	-		2,527		
2. 短期借入金	-		1,000,000		
3. 未払金	143,469		148,346		
4. 未払費用	19,303		-		
5. 未払法人税等	30,193		106,913		
6. 未払消費税等	3,806		17,604		
7. 預り金	32,071		76,259		
8. 新株引受権	5,089		3,762		
9. その他	21		32		
流動負債合計	233,954	6.4	1,355,444	12.4	1,121,490
固定負債					
1. 長期未払金	66		-		
固定負債合計	66	0.0	-	-	66
負債合計	234,021	6.4	1,355,444	12.4	1,121,423
(資本の部)					
資本金	1,367,000	37.1	4,337,371	39.7	2,970,371
資本剰余金					
1. 資本準備金	1,854,278		4,826,234		
資本剰余金合計	1,854,278	50.4	4,826,234	44.2	2,971,956
利益剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金	3,412		2,706		
2. 当期未処分利益	222,378		405,489		
利益剰余金合計	225,790	6.1	408,196	3.8	182,405
資本合計	3,447,069	93.6	9,571,802	87.6	6,124,733
負債・資本合計	3,681,090	100.0	10,927,247	100.0	7,246,156

(2) 損益計算書

(単位：千円)

区 分	前事業年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)			当事業年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)			対前年比 増減
	金額		百分比	金額		百分比	
売上高			%			%	
1. 役務収益	760,674			1,651,117			
2. 商品売上高	-	760,674	100.0	3,337	1,654,455	100.0	893,781
売上原価							
1. 商品期首たな卸高	-			-			
2. 当期商品仕入高	-			2,653			
3. 商品期末たな卸高	-			510			
4. 商品売上原価	-	-	-	2,142	2,142	0.1	2,142
売上総利益		760,674	100.0		1,652,312	99.9	891,638
販売費及び一般管理費		659,291	86.7		1,360,370	82.2	701,079
営業利益		101,382	13.3		291,941	17.7	190,559
営業外収益							
1. 受取利息	43,554			90,986			
2. 消費税等免税益	1,673			-			
3. その他	669	45,897	6.0	577	91,564	5.5	45,666
営業外費用							
1. 支払利息	27,594			35,536			
2. 新株発行費償却	10,679			29,888			
3. 公開関連費用	16,911			-			
4. その他	220	55,405	7.3	-	65,424	4.0	10,018
経常利益		91,875	12.1		318,081	19.2	226,206
特別損失							
1. 固定資産除売却損	-	-	-	9,894	9,894	0.6	9,894
税引前当期純利益		91,875	12.1		308,187	18.6	216,312
法人税、住民税及び事業税	38,804			129,220			
法人税等調整額	558	39,362	5.2	3,437	125,782	7.6	86,419
当期純利益		52,512	6.9		182,405	11.0	129,892
前期繰越利益		28,711			223,084		194,373
合併引継未処分利益		141,154			-		141,154
当期末処分利益		222,378			405,489		183,111

(3) 利益処分案

(単位：千円)

区 分	前事業年度 (平成 15 年 9 月期)		当事業年度 (平成 16 年 9 月期)		対前年比
	金 額		金 額		増減
当期末処分利益		222,378		405,489	183,111
任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額	706	706	659	659	46
合計		223,084		406,149	183,064
利益処分数額					
1. 配当金	-	-	36,505	36,505	36,505
次期繰越利益		223,084		369,643	146,559

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価及び評 価方法	—————	商品 移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 定率法 主な耐用年数 器具備品 4～9年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法によっております。	有形固定資産 定率法 主な耐用年数 器具備品 4～6年 無形固定資産 同 左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 商法施行規則規定による3年間均等償却	新株発行費 同 左
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回収不能 見込額を計上しております。	貸倒引当金 同 左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。	同 左
7. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な 事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によ っております。 自己株式及び法定準備金の取崩等に関す る会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等 に関する会計基準」(企業会計基準第1号) が平成14年4月1日以降に適用される ことになったことに伴い、当事業年度か ら同会計基準によっております。これに よる当事業年度の損益に与える影響は ありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、 当事業年度における貸借対照表の資本 の部については、改正後の財務諸表等規 則により作成しております。	消費税等の会計処理 同 左 —————

項 目	前事業年度 (自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)
	1 株当たり情報 「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)が平成 14 年 4 月 1 日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる 1 株当たり情報に与える影響はありません。	—

追加情報

前事業年度 (自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)
(未払賞与) 従来、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を「賞与引当金」として計上しておりましたが、当事業年度において給与規程の一部改定が行われたことを契機として、事業年度末における未払賞与を支給対象期間に対応して従業員への賞与支給額を確定する方式により算定することが可能となったため、当該金額(当事業年度末 17,469 千円)を「未払費用」に計上しております。	(未払賞与) 従来、事業年度末における確定賞与未払額を「未払費用」として計上しておりましたが、平成 16 年 4 月より半年期棒制に移行することに伴い、当事業年度における従業員賞与の負担額が発生しないため、当事業年度末における従業員賞与の未払費用の計上は行っておりません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 15 年 9 月 30 日)	当事業年度 (平成 16 年 9 月 30 日)
1 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 142,384 株 発行済株式総数 普通株式 41,596 株	1 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 569,536 株 発行済株式総数 普通株式 202,810 株
2 当座貸越契約 当社は、関係会社 3 社と当座貸越契約を締結しております。 (1) 当事業年度末の貸出未実行残高 貸出極度額の総額 3,020,000 千円 貸出実行残高 1,110,000 千円 差引額 1,910,000 千円 (2) 当事業年度末の借入未実行残高 借入極度額の総額 100,000 千円 借入実行残高 - 千円 差引額 100,000 千円	2 当座貸越契約 当社は、関係会社 5 社と当座貸越契約を締結しており、この契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は、次のとおりであります。 貸出極度額の総額 7,990,000 千円 貸出実行残高 5,348,757 千円 差引額 2,641,243 千円 また、取引銀行 2 行と当座貸越契約を締結しており、この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 借入極度額の総額 1,300,000 千円 借入実行残高 1,000,000 千円 差引額 300,000 千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)	当事業年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)																																								
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は73%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は27%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">42,597千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与及び従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">119,602千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">273,261千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">49,860千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払報酬</td> <td style="text-align: right;">25,137千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">54,031千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">69,444千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">43,552千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">25,837千円</td> </tr> </table>	役員報酬	42,597千円	従業員給与及び従業員賞与	119,602千円	広告宣伝費	273,261千円	業務委託費	49,860千円	支払報酬	25,137千円	減価償却費	54,031千円	売上高	69,444千円	受取利息	43,552千円	支払利息	25,837千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は82%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は18%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">49,639千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">173,149千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">700,255千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">114,247千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払報酬</td> <td style="text-align: right;">25,554千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">100,301千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">43,770千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">88,095千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,180千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,714千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,894千円</td> </tr> </table>	役員報酬	49,639千円	従業員給与	173,149千円	広告宣伝費	700,255千円	業務委託費	114,247千円	支払報酬	25,554千円	減価償却費	100,301千円	売上高	43,770千円	受取利息	88,095千円	器具備品	5,180千円	ソフトウェア	4,714千円	計	9,894千円
役員報酬	42,597千円																																								
従業員給与及び従業員賞与	119,602千円																																								
広告宣伝費	273,261千円																																								
業務委託費	49,860千円																																								
支払報酬	25,137千円																																								
減価償却費	54,031千円																																								
売上高	69,444千円																																								
受取利息	43,552千円																																								
支払利息	25,837千円																																								
役員報酬	49,639千円																																								
従業員給与	173,149千円																																								
広告宣伝費	700,255千円																																								
業務委託費	114,247千円																																								
支払報酬	25,554千円																																								
減価償却費	100,301千円																																								
売上高	43,770千円																																								
受取利息	88,095千円																																								
器具備品	5,180千円																																								
ソフトウェア	4,714千円																																								
計	9,894千円																																								

(リース取引関係)

前事業年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)及び当事業年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)において、記載すべき重要なリース取引はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)及び当事業年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)
<p>1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 (単位:千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 2,648</p> <p>未払費用 6,458</p> <p>繰延税金資産(流動)の合計 9,107</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>減価償却超過額 1,514</p> <p>一括償却資産 579</p> <p>長期未払金 27</p> <p>繰延税金資産(固定)の合計 2,121</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>特別償却準備金 1,900</p> <p>繰延税金負債(固定)の合計 1,900</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 221</p>	<p>1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 (単位:千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 10,091</p> <p>固定資産除売却損否認 2,351</p> <p>その他 294</p> <p>繰延税金資産(流動)の合計 12,737</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>減価償却超過額 830</p> <p>一括償却資産 589</p> <p>その他 13</p> <p>繰延税金資産(固定)の合計 1,433</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>特別償却準備金 1,404</p> <p>繰延税金負債(固定)の合計 1,404</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 29</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率(42.05%)の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目の内訳</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算(ただし、平成16年10月1日以降開始する事業年度において、解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.05%から40.69%に変更されました。これによる当事業年度末の損益及び繰延税金資産への影響額は軽微であります。</p>	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)
<p>1株当たり純資産額 82,870円20銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 1,467円12銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,382円70銭</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算出した場合の1株当たり情報については変更ありません。</p>	<p>1株当たり純資産額 47,195円91銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 992円01銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 916円22銭</p> <p>当社は、平成15年12月22日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 20,717円55銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 366円78銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 345円68銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	52,512	182,405
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	52,512	182,405
期中平均株式数(株)	35,793	183,874
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,185	15,211
(うち新株予約権)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)

1. 株式会社テックタンクの株式追加取得(子会社化)

平成15年10月22日開催の取締役会において、当社が14%の株式を保有するソフトバンク・ファイナンスグループのシステムサービス会社である株式会社テックタンクを100%子会社化することを決議し、同年10月31日に株式の追加取得をいたしました。

なお、詳細については、「連結財務諸表」の「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

2. ベリトランス株式会社の株式取得(子会社化)

当社は平成15年12月16日開催の取締役会において、ベリトランス株式会社の発行済株式の45.8%を同社の親会社であるソフトバンク・ファイナンス株式会社より取得することを決議し、同年12月18日に株式を取得いたしました。この結果、ベリトランス株式会社は、当社の連結子会社となりました。

なお、詳細については、「連結財務諸表」の「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

3. 当社は平成15年12月19日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストックオプション(新株予約権)の発行について、以下の通り決議いたしました。

(1) 発行の対象者

当社及び当社子会社の取締役及び従業員(上限5,000個)

(2) 新株予約権の目的たる株式の種類

当社普通株式

(3) 新株予約権の発行価額

無償

(4) 新株予約権の権利行使期間

平成17年12月20日から平成25年12月19日まで

(追加情報)

平成15年9月19日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

(1) 平成15年12月22日付をもって普通株式1株を4株に分割いたしました。

分割により増加する株式数

普通株式 124,788株

分割方法

平成 15 年 10 月 31 日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1 株につき 4 株の割合をもって分割いたしました。

(2) 配当起算日

平成 15 年 10 月 1 日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1 株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前事業年度 (自平成 13 年 10 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)	当事業年度 (自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)
1 株当たり純資産額 17,426 円 91 銭	1 株当たり純資産額 20,717 円 55 銭
1 株当たり当期純利益金額 444 円 87 銭	1 株当たり当期純利益金額 366 円 78 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益金額 -	潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益金額 345 円 68 銭

当事業年度 (自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)

平成 16 年 7 月 15 日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。

(1) 平成 16 年 11 月 19 日付をもって普通株式 1 株を 4 株に分割いたします。

分割により増加する株式数

普通株式 608,430 株

分割方法

平成 16 年 9 月 30 日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1 株につき 4 株の割合をもって分割いたします。

(2) 配当起算日

平成 16 年 10 月 1 日

当該株式分割及びが前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1 株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前事業年度 (自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)	当事業年度 (自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)
1 株当たり純資産額 5,179 円 39 銭	1 株当たり純資産額 11,798 円 98 銭
1 株当たり当期純利益金額 91 円 69 銭	1 株当たり当期純利益金額 248 円 00 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益金額 86 円 42 銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益金額 229 円 05 銭